

国際林業協力事業（継続）

令和8年度予算概算決定額 79,551千円（前年度 83,118千円）

<対策のポイント>

我が国の民間企業等がグローバルサウス諸国での森林プロジェクトに参加するために必要な環境整備を図ることにより、民間事業者による森林の保全・再生の取組を促し、我が国の排出削減目標の達成及びパリ協定で掲げられた「カーボンニュートラル」の実現に貢献します。

<政策目標>

- 二国間クレジット制度（JCM）の森林案件（REDD+※、植林）の形成（2件〔令和9年度まで〕）
- 民間企業等による途上国の森林づくり活動事例において貢献度を表す指標を新たに活用（5件以上〔令和8年度まで〕）
- 民間事業者が途上国での植林を通じカーボンクレジットを創出する上で有効な実施手法の開発・普及（5件以上〔令和11年度まで〕）

※ REDD+：開発途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等

<事業の全体像>

途上国森林プロジェクト連携推進事業

（目指すべき姿）

○JCMの森林ガイドライン等の整備が進み民間事業者によるJCM森林案件が形成され適切に実施



（現状と課題）

○ラオス及びカンボジアで2件の案件が形成されているが、民間事業者からはその他パートナー国での案件形成にも関心が寄せられており、当該国との森林ガイドライン等の早期合意が必要

（対策）

○パートナー国との森林ガイドラインの協議を加速するとともに、案件形成に向け事業者への助言や現地調査を実施

途上国森林づくり活動貢献可視化事業

（目指すべき姿）

○途上国において民間企業等による森林づくり活動が増加・拡大し、森林減少の抑制に貢献



（現状と課題）

○民間企業等による森林づくり活動への関心は高まっているものの、気候変動や生物多様性の保全その他社会課題への貢献度を可視化し、開示する手法が確立していないことが、投資や活動拡大の障壁

（対策）

○途上国での民間企業等による植林活動等の貢献を可視化する手法や効果的な開示手法を開発し普及

途上国森林再生促進事業

（目指すべき姿）

○途上国において民間事業者が植林プロジェクトを通じて適格なカーボンクレジットを創出



（現状と課題）

○植林を通じたカーボンクレジット創出に関心が高まっているが、適格なクレジットの創出には、植林や育林技術に加え、持続性の確保やセーフガードなど森林プロジェクト特有の課題への対応が必要

（対策）

○植林によりカーボンクレジットを創出する際の課題を抽出した上で、有効なプロジェクト実施手法を開発し普及

民間事業者によるグローバルサウスにおける森林の保全・再生の取組を促進

我が国の排出削減目標達成、パリ協定の「カーボンニュートラル」の実現に貢献

国際林業協力事業のうち
途上国森林プロジェクト連携推進事業（継続） 令和8年度予算概算決定額 26,978千円（前年度 28,288千円）

- <対策のポイント>
- 我が国が推進する二国間クレジット制度（JCM）の森林分野（REDD+、植林）について、国際的な議論動向をガイドライン類に適切に反映するとともに、パートナー国の拡大に向けた二国間協議、官民ワークショップ開催、民間事業者に対する助言や現地調査等により、民間事業者によるJCM森林案件の形成・実施を促進します。
- <事業目標>
- JCM森林案件の形成（2件〔令和9年度まで〕）

<事業の内容>

1. 国際的な議論への参画及びJCM森林分野のガイドラインの整備

- パリ協定6条に係る各種会合に参画し、**パリ協定の実施ルール等**に我が国の考えが適切に反映されるよう対応します。
- パリ協定6条の実施ルールや国際的な議論の動向を踏まえ、**JCM森林分野のガイドラインの改訂**を検討します。

2. JCM森林分野のパートナー国拡大及び民間事業者の支援

- JCM森林分野の**パートナー国拡大**に向けた二国間協議や、相手国の理解を促すための**官民ワークショップ**を行います。
- 民間事業者が方法論や事業計画等を適切に作成できるよう、**助言や相談対応**等を行います。また、**新規案件の形成**に向けた**現地調査**を行います。

3. 気候変動の議論や海外の森林案件の動向にかかる調査・情報収集

- 気候変動枠組条約締約国会議（COP）等の**国際的議論**や、国内外の**森林プロジェクトや各種制度等の最新動向**を調査・分析します。

<事業イメージ>

(現状と課題)

- 民間事業者及びJCMパートナー国から、JCM森林案件への関心の高まり
- 2021年以降のJCM森林案件を対象にした、パリ協定6条に沿った新ガイドラインについて、新規合意または改訂に向けパートナー国との協議が必要
- 民間事業者のJCM森林分野に関する制度面・技術面での理解促進

(事業内容)

JCM森林分野のガイドラインの整備等

- パリ協定6条の議論（COP等）への参画
- 国際的な動向を踏まえたガイドラインの改訂

JCM森林分野のパートナー国拡大、民間事業者の支援

- パートナー国との協議、官民ワークショップの開催
- 案件検討中の民間事業者への支援(助言、現地調査)

調査・情報収集

- 国際的な議論への対応やJCM森林案件の推進に資するため、国内外の森林プロジェクトや各種制度の動向等を調査

民間事業者によりJCM森林案件が形成・実施
気候変動緩和、我が国の削減目標達成に貢献

<事業の流れ>

国

委託

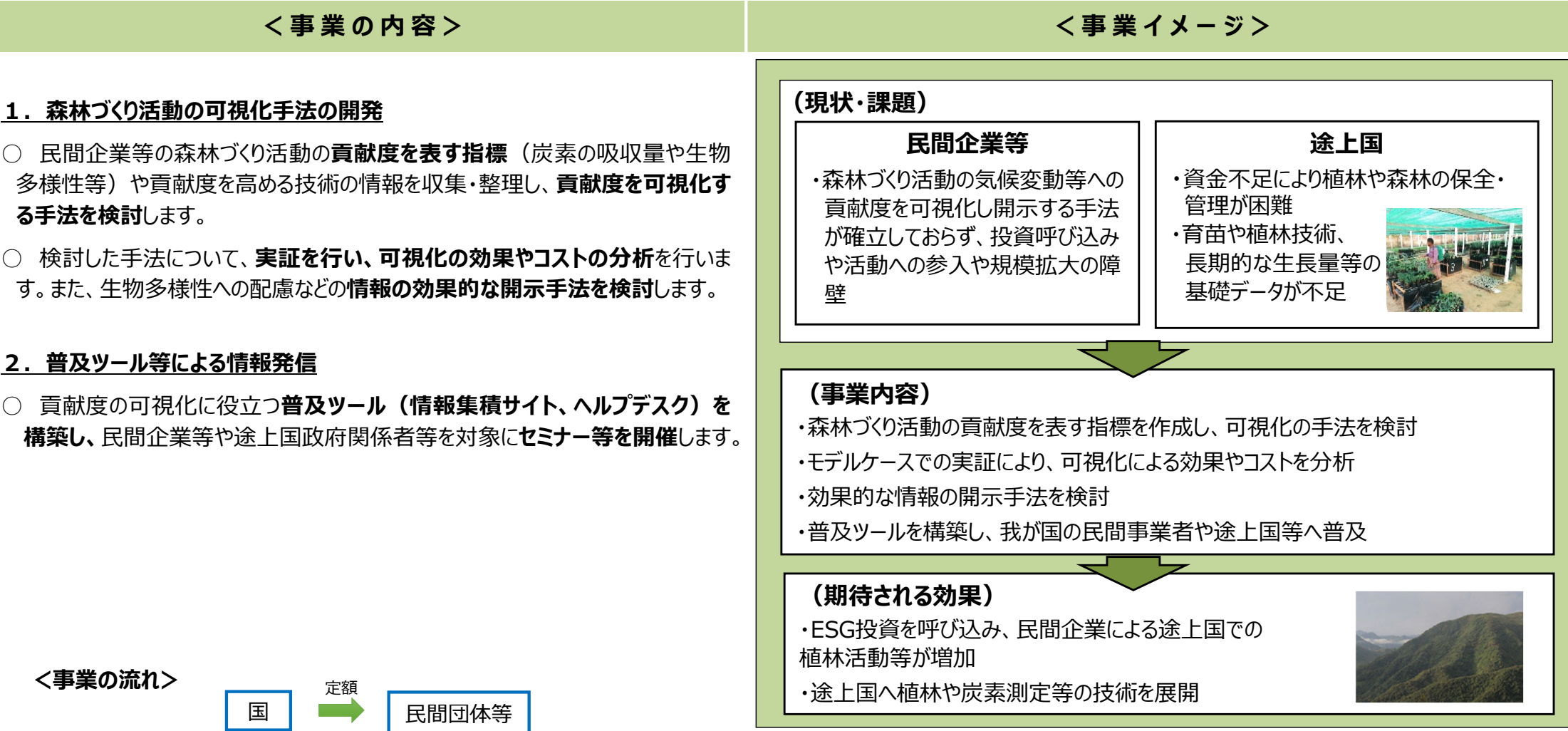
民間団体等

【お問い合わせ先】 林野庁計画課海外林業協力室（03-3591-8449）

国際林業協力事業のうち

途上国森林づくり活動貢献可視化事業（継続）令和8年度予算概算決定額 29,952千円（前年度 30,840千円）

- <対策のポイント>
- 途上国における民間企業等の森林づくり活動の貢献度を環境・社会面から可視化し効果的に開示する手法を開発し、普及することにより、ESG投資を呼び込み、民間企業等の活動参入・規模拡大を促進することで、途上国の森林減少・劣化の抑制に貢献します。
- <事業目標>
- 民間企業等による途上国の森林づくり活動の事例において貢献度を表す指標を新たに活用（5件以上〔令和8年度まで〕）



国際林業協力事業のうち
途上国森林再生促進事業（継続）

令和8年度予算概算決定額 22,621千円（前年度 23,990千円）

＜対策のポイント＞

- 民間事業者が、途上国での植林を通じ、森林特有の技術的・社会的課題に対処しつつ、適切かつ効果的・効率的にカーボンクレジットを創出するための手法を開発・提供することで、途上国における森林再生を促進します。

＜事業目標＞

- 民間事業者が途上国での植林を通じカーボンクレジットを創出する上で有効な実施手法の開発・普及（5件以上〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 植林によるカーボンクレジット創出にかかる技術的課題の把握

- 途上国での植林プロジェクトを対象とする国際的なカーボンクレジットスキームに関する要件や事例を収集し整理します。
- 民間事業者のヒアリング等により、プロジェクト実施の課題を抽出します。

2. 効果的・効率的な植林プロジェクト実施手法の開発

- 特定した課題に対して、民間事業者が途上国での植林を通じてカーボンクレジットを創出する上で有効な手法を検討します。
- 検討した手法について現地実証を行い、技術的な検証を行います。

3. 検討成果についての情報発信・普及

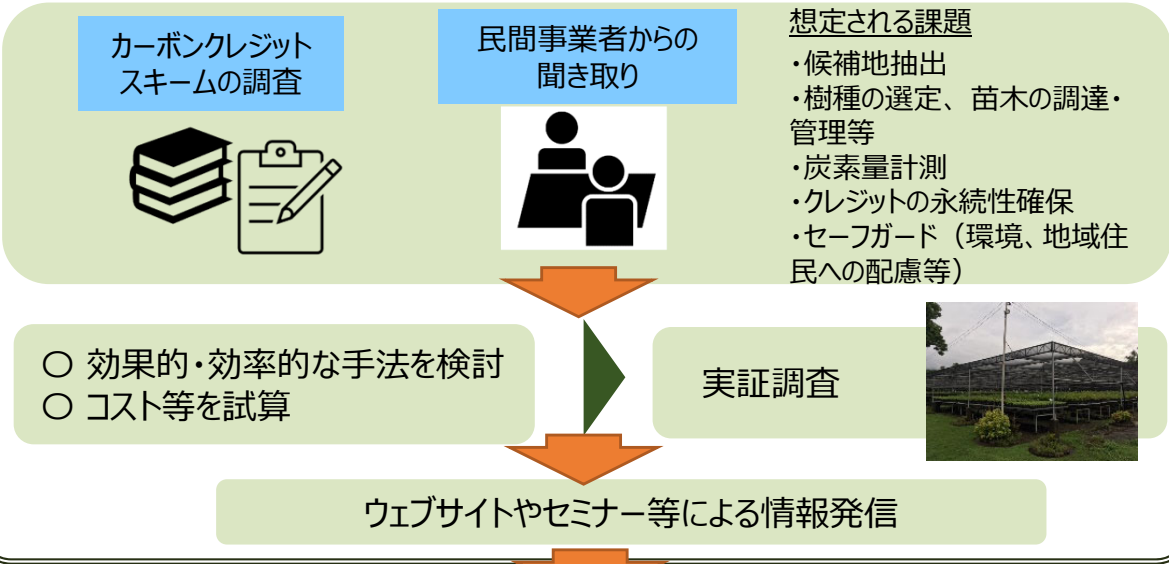
- 収集・整理した情報や開発した手法について、ウェブサイトを作成し公表するほか、セミナー開催等により、成果の普及や理解醸成を図ります。

＜事業イメージ＞

現状と課題

- 植林によるカーボンクレジット創出への民間の関心の高まり
- クレジット創出に際して森林特有の課題（持続性の確保やセーフガード対応等）が存在

事業内容



民間事業者が適切かつ効果的・効率的にプロジェクトを実施し、適格なカーボンクレジットを創出

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 林野庁計画課海外林業協力室（03-3591-8449）